

**復興の視点から見た災害対応  
—応急対策から復興まで—  
熊本県の災害を踏まえて**

**熊本県**

# 県の災害の歴史

時期	災 害 名	災害種別	被災地域	人的被害
744年	肥後地震(M7.0)	雷雨地震・津波	八代市、天草市、葦北郡	死者1,520人
1625年	熊本地震(M5.0~6.0)	地震	熊本市	死者50人(熊本城内)
1792年	噴火・津波	火山災害・地震・津波	県内沿岸部	死者5,500人
1792年	雲仙岳噴火・地震(M6.4) [島原大変肥後迷惑]	火山災害・地震・津波	天草市	死者約15,000人(全体)
1889年	熊本地震(M6.3)	地震	熊本市周辺	死者20人、負傷者54~74人
1927年	台風9号	高潮	熊本市、玉名市、宇土市	死者行方不明者423人
1942年	台風16号	高潮	水俣市、八代市	死者行方不明者20人
1951年	台風11号マージ台風	高潮	天草市	死者10人
1953年	阿蘇山噴火	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者6人、負傷者90余人
1953年	白川大水害	風水害・土砂災害	熊本市	死者行方不明者422人
1957年	梅雨前線[諫早豪雨災害(崩壊)]	風水害・土砂災害	熊本市西部	死者53人
1958年	阿蘇山噴石	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者12人、負傷者28人
1959年	台風14号	風水害・土砂災害・高潮	各県内全域	死者15人、行方不明25人、 負傷者184人
1979年	阿蘇山噴火	火山災害	阿蘇市阿蘇山	死者3人、負傷者11人
1985年	台風13号	高潮・風水害・土砂災害	有明海沿岸	死者10人
1990年	梅雨前線[根子岳崩壊]	風水害・土砂災害	阿蘇市一宮町	死者8人
1997年	梅雨前線、低気圧[針原川土石流]	風水害・土砂災害	各県内全域	死者行方不明者21人
1999年	台風18号[八代海高潮]	高潮・風水害・土砂災害	八代海(宇城市不知火町)(高潮)、 各県内全域	死者16人(全体)
2003年	前線、低気圧[水俣宝川内土石流]	風水害・土砂災害	水俣市、その他各県内全域	死者行方不明者23人
2012年	平成24年7月九州北部豪雨	風水害・土砂災害	阿蘇市他	死者30人、行方不明者2人
2016年	熊本地震(M6.5・M7.3)	地震	益城町・西原村・南阿蘇村	死者267人(熊本県、大分県)
2020年	令和2年7月豪雨	風水害・土砂災害	県内全域	死者65人 行方不明者2人

凡例 赤字:地震 黒字:風水害 青字:火山災害

# 熊本県が災害から学んだこと



# 実災害を踏まえた県の防災施策 (危機管理部門)

- 防災センターの整備
- 災害対応態勢の整備
- 市町村、関係機関を交えた訓練
- 共助・自助力の育成支援

公助力の強化



# 県防災センター



# 建設の経緯

・「防災センター」(行政棟新館10階)については、高層階にあったことや活動スペースが不十分だったこと等から、今後の大規模災害時に備えて施設を整備する必要があった。

・熊本地震が発生し、県央広域本部が入っていた庁舎のうち、「熊本土木事務所」は大破、「熊本総合事務所」は中破と判断され、両施設とも老朽化(築50年程度)に加えての被災となり、建替えによる復旧が必須となった。



上記の課題を解決し、かつ、建物の有効活用や建設費の縮減を図るため、3施設を本庁敷地内に合築により整備することを決定(平成29年度末)

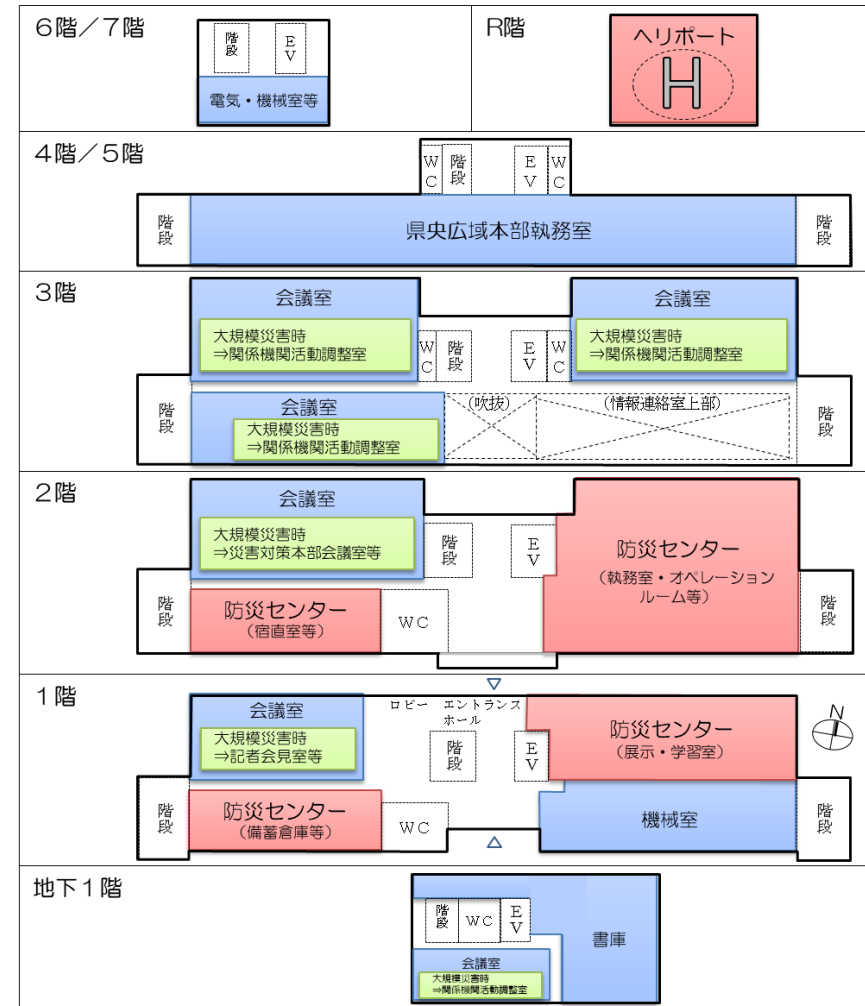
◆設計:平成30年11月～令和2年5月

◆工事:令和2年12月～令和5年3月

# 建物の概要

## ●庁舎概要

構造 : 鉄筋コンクリート造  
(免震構造)  
階数 : 地下1階、地上7階  
事業費 : 約97億円  
延べ面積 : 9,970m<sup>2</sup>  
内訳 : 防災センター 2,637m<sup>2</sup>  
(大規模災害時 6,648m<sup>2</sup>)



平素の業務スペース  
大規模災害時に災害対応に追加するスペース

**大規模災害発生時は、災害対応スペースが2.5倍に拡大**

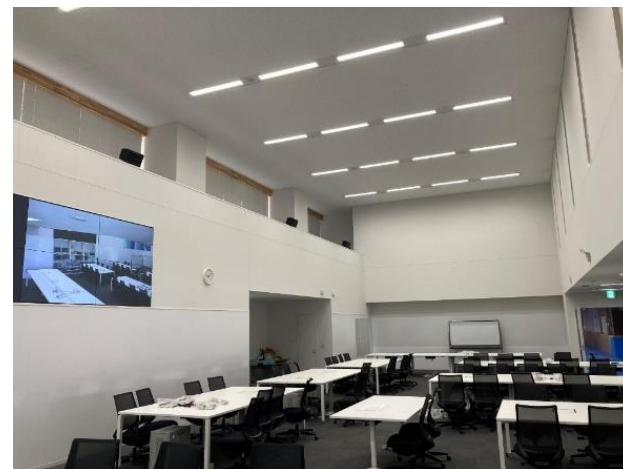
# 災害対応拠点機能の概要

## 災害対応の拠点

- 熊本県内における災害対応の指令拠点となります。
- 南海トラフ地震時には、九州を支える広域防災拠点としての役割を担うことを想定。

## 強化された災害対応機能

- 熊本地震の経験を踏まえ、低層階(2F)に災害対策本部やオペレーションルーム等の主要な指令機能を配置
- オペレーションルームは、自衛隊、警察、消防等活動部隊に加え、電気・ガス等ライフライン事業者を配置できるよう拡充。(前体制62席→新体制130席)
- 大規模災害時における政府現地対策本部や自衛隊、緊急消防援助隊、警察等、応援機関の活動室を3Fに新設。



オペレーションルーム(2階)



# 災害対応拠点機能の概要

- 大規模災害発生時に、政府現地対策本部との連携が可能な災害対応スペースの確保(現状の3.3倍)及び通信設備の強化。
- 関係機関からの受援を無理なく受け入れることが可能な執務室等の確保



災害対策本部会議室(2階)



関係機関の活動調整室等(3階)

# 災害の学びの場

## 熊本県防災センター 展示・学習室

### ○ 施設概要

- ・ 場 所 : 防災センター 1 階
- ・ 面 積 : 約 4 3 0 m<sup>2</sup>
- ・ 開館時間 : 平日 9 時～1 7 時
- ・ 入 館 料 : 無料

### <パネル展示>

- ・ 県内の主な災害の記録
- ・ 地震災害、風水害、火山災害のメカニズム
- ・ 熊本地震や令和2年7月豪雨の被害状況や初動・応急対応状況
- ・ 創造的復興の取組状況等



【熊本の災害年表】

受付 ☎096-333-2111 (R5年4月24日以降)



### <VR災害疑似体験コーナー>

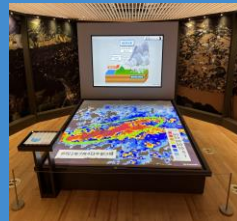
- ・ 地震編
- ・ 風水害編



【VR防災体験】

### <プロジェクションマッピング>

- ・ 地震編 (熊本地震の状況等)
- ・ 風水害編 (R2年7月豪雨の状況等)
- ・ 火山編 (阿蘇山噴火活動の状況等)



【風水害編の線状降水帯映像】

### <学習プログラム>

- ・ 展示・学習室を活用した学習機会を提供し、防災企画イベントも実施していきます。

(利用例)

- ・ 自治会や自主防災組織への防災講座やワークショップ (予約制)
- ・ 児童・生徒等の社会科見学や防災教室、防災ゲーム等 (予約制)



【防災ワークショップ】

# 熊本県の災害対応





# 県の災害対応態勢

## ○ 常時の警戒態勢の維持

- ⇒防災職員による宿直態勢
- ⇒緊急参集要員の事前指定

## ○ 初動対応態勢の維持

- ⇒災害発生時の全職員への緊急参集メールの整備
- ⇒新年度初頭の全職員対象の緊急登庁訓練

## ○ 救助関係機関との「顔の見える関係」の維持

## ○ 大規模災害発生時の対応のエクスパンド力の保持

- ⇒危機管理業務従事者は異動後5年間は「大規模災害時の応援職員」として登録

## ○ 大規模災害発生時の市町村への県職員の派遣

- ⇒ 地域振興局からは情報収集要員を派遣
- ⇒ 本庁からは次長級をトップとした現地支援チームを派遣






# 訓練の企画



# 熊本県の訓練

- 1 防災関係職員の知識・能力を向上させる訓練
- 2 過去の教訓を継承・共有する訓練
- 3 想定外をなくすための訓練

# 令和6年度 熊本県の災害対応訓練

取組概要	(参考) R5年度 1～3月	4月	5月	6～9月	10～11月	12～3月
<b>県、市町村連携による災害対応訓練</b> ※全市町村、各地域振興局、 県警、消防、自衛隊、 海保、気象台参加 ＜市町村での訓練の様子＞ 	<b>国民保護共同訓練(国重点)(八代市)</b> <b>弾道ミサイル想定住民避難訓練(熊本市)</b> <b>豪雨対応訓練①</b> 6市町 <b>豪雨対応訓練②</b> 4市町村 <b>豪雨対応訓練③</b> 7市町村	<b>豪雨対応訓練④</b> 8市町村 <b>豪雨対応訓練⑤</b> 7市町 <b>豪雨対応訓練⑥</b> 7市町 <b>豪雨対応訓練⑦</b> 6市町村 <b>住民参加型訓練(市町村主体)</b>	<b>出水期</b> <b>梅雨・台風対応</b>  令和2年7月豪雨 <b>県総合防災訓練準備</b>	<b>シエイクアウト訓練</b> <b>県総合防災訓練</b> <b>弾道ミサイル想定住民避難訓練(八代市)</b> <b>石油コンビナート等防災訓練</b> <b>南海トラフ地震広域応援訓練</b> <b>弾道ミサイル想定住民避難訓練(御船町)</b> <b>弾道ミサイル想定住民避難訓練(多良木町)</b> <b>出水期・台風期の振り返りをふまえた訓練想定の見直し</b> <b>次年度の豪雨対応訓練の実施</b>		
<b>庁内訓練</b> ＜県災害対策本部の様子＞ 		<b>地域特性(平地、山間部、海岸部等)に応じた実践的な訓練</b> <b>防災情報共有システム操作研修・LO研修</b> <b>アラート訓練</b> <b>職員参集訓練</b> <b>本部室訓練①</b> <b>本部室訓練②</b>	<b>転入者を含めた本部室運営能力向上訓練</b> <b>新規採用職員研修(防災意識啓発)</b> <b>振興局職員の豪雨対応訓練への参加</b> <b>広域本部長・局長研修</b> <b>情報連絡員(LO)研修</b>	<b>職員参集メールの活用(休日・夜間の連絡等)</b>		
<b>職員の能力向上</b> ・二課転入職員、新規採用職員 ・広域本部長、地域振興局長 ・情報連絡員(LO)		<b>原子力防災訓練(鹿児島県)</b> <b>Jアラート訓練(一斉)</b>	<b>南海トラフ巨大地震対策九州ブロック会議+訓練</b> <b>Jアラート訓練(一斉)</b>	<b>Jアラート訓練(緊急地震速報)</b>	<b>西部方面隊国民保護訓練</b> <b>Jアラート訓練(一斉)</b> <b>Jアラート訓練(緊急地震速報)</b>	
<b>国等実施訓練</b>						
<b>インフラ企業連携訓練</b>			<b>豪雨対応訓練の視察</b> <b>連絡体制の確立 対応手順の確認</b>	<b>県総合防災訓練準備</b>	<b>川内原発訓練(九電)</b>	

豪雨対応訓練	消防庁が「熊本型訓練」として評価。先駆的な取組みとして同庁が実施する研修等を通して、本県の訓練ノウハウを全国に発信。第5回～第7回訓練を他県に公開。R5年度は11府県、63名が訓練を参観し、高い評価を受けている。
県総合防災訓練	日奈久断層帯に起因した大地震の発生を想定し、天草地域への海上からの救助部隊及び物資の輸送訓練等を実施。
弾道ミサイル想定住民避難訓練	Jアラートによる弾道ミサイル情報の発信と避難施設への住民避難訓練。

# 今後の取り組み

- ☆ 蓋然性の高い事態に対応する訓練
- ☆ 実際の災害対応と同様な実戦的な訓練
- ☆ 住民や関係機関が参加する訓練
- ☆ 広域で対応する訓練(複数の市町村、隣県)
- ☆ 厳しく印象に残る訓練(悩む・失敗する)
- ☆ 他地域の最新の教訓・課題を取り込んだ訓練

行政組織の災害対応力(公助力)の強化

その他の施策

その他の施策

「逃げ遅れゼロ」の実現